

令和5年度第2回「TOKYO Data Highway 戦略推進協議会 4G・5G 分科会」
議事要旨

1 日時

令和5年11月15日（水）15:00～16:15

2 場所

Web 会議による開催

3 出席者（敬称略）

（1）通信事業者

株式会社 NTT ドコモ

KDDI 株式会社

ソフトバンク株式会社

楽天モバイル株式会社

株式会社 JTOWER

（2）東京都

デジタルサービス局

4 議事

（1）重点整備エリアについて

ア 事務局資料説明（都）

イ 意見交換（通信事業者）

（2）都保有アセットの更なる開放、区市町村アセットの開放について

ア 事務局資料説明（都）

イ 意見交換（通信事業者）

（3）民間アセットの開放について

ア 事務局資料説明（都）

イ 意見交換（通信事業者）

（4）5G サービスの利用拡大について

ア 事務局資料説明（都）

イ 意見交換（通信事業者）

（5）通信困難地域の解消に向けた取組について

ア 事務局資料説明（都）

イ 意見交換（通信事業者）

5 議事概要

都から議事及び「つながる東京」実現に向けた各事業について説明。通信事業者から事業内容に関して、意見交換を行った。

(1) 重点整備エリアについて

ア 事務局資料説明（都）

都民の QOL 向上や防災力強化のため、通信ニーズが集中する高トラヒックな場所や防災上重要な施設周辺を「重点整備エリア」に設定

イ 意見交換（通信事業者）

(ア) 意見

【C社】

- 各区市町村の役場等周辺のエリア整備に取り組んでいる。その他の公共施設は通常のエリア設計の中でカバーできるよう考慮している。
- 病院等建物の屋内は電波が届きづらく、今後の課題である。

(イ) 質問

【B社】

- 各通信事業者がすでに計画している整備計画に対して、都が設定している年次計画及び進捗率の目標値はどのように関係してくるのか。
<都回答> 都が通信事業者へ何かを課すものではなく、都として目標値を達成するためのものである。
- 重点整備エリアは、sub6 以上の高周波数帯 5G で面的にカバーするというものか。
<都回答> 2030 年を見据えた施策であるため、sub6 以上の高周波数帯 5G でのエリアカバーを目指したい。

【E社】

- 重点整備エリアの凡例の1つである駅は、地上駅・地下駅の区別はあるのか。
<都回答> 鉄道駅については、地上駅・地下駅に限らず、1日あたりの乗降者数上位 100 駅を対象としている。
- 重点整備エリアの凡例の1つである一時滞在施設は、どのような施設を想定されているのか。
<都回答> 都内では、都立施設のほかに、民間事業者や区市町村等の協力により、一時滞在施設の確保を進めている。ただし、民間一時滞在施設については、民間事業者の意向により、事前に情報を公表していない施設がある。

(2) 都保有アセットの更なる開放、区市町村アセットの開放について

ア 事務局資料説明（都）

- 街路灯や、都立公園等の更なる開放を進め、開放するアセットを拡大
- 建物の構造等の専門家による調査結果を概況レポートとして通信事業者へ提供
- 都内自治体へアセット開放を後押し

イ 意見交換（通信事業者）

【A社】

- 街路灯の利用にあたっては、光回線の引込、高さ、運用・保守費用、エリアカバーの狭さ等が懸念
- 区市町村アセット開放について、手続の簡素化は推進していただきたい。

【C社】

- 施設管理者の検討や行政財産使用許可手続に要する期間が長く、短縮していただきたい。

【D社】

- 都立公園の利用にあたっては、既存建物が少なく、新規で建柱が必要。また、掘削工事等でコストが上がる懸念や高さや場所の制約により、エリア設計に適した場所に置局できない懸念がある。
- 民間のアセットと比較すると、指定材料や指定ルートなど設計に制限がかかり、民間の物件よりも工事費用がかかってしまうため、設計の段階において相談に乗ってもらえると、安価に基地局を造れるため、ありがたい。

(3) 民間アセットの開放について

ア 事務局資料説明（都）

再開発等まちづくりと連携した通信エリアの構築と、建替に伴うビル建設に関する情報提供を検討している。

イ 意見交換（通信事業者）

(ア) 意見

【A社】

ビルの情報を得られるのはありがたいが、情報量が多いため、提供する情報の基準を設けていただきたい。

【E社】

ビルの屋内の通信環境整備では複数の通信事業者が関与することが多いため、ぜひ協力させていただきたい。

(イ) 質問

【B社】

- モデル事業としての再開発は、どの程度の規模を想定しているのか。

<都回答>再開発等まちづくりとの連携では、様々な規模の再開発をターゲットとしている。なお、モデル事業では、まずはそれほど大きくない再開発を対象としていきたい。

○モデル事業の具体的な目途はついているのか。

<都回答>現時点では、まだ検討段階であり、モデル事業の具体的な内容は申し上げられない。枠組み構築の際に通信事業者にお知らせする。

(4) 5G サービスの利用拡大について

ア 事務局資料説明（都）

サービス実装計画を支援し、必要な通信環境の確保に向けた基地局整備を促進

イ 意見交換（通信事業者）

【E社】

都が直接基地局を整備していくことは想定しているか。また、それ以外での促進策等あれば教えていただきたい。

<都回答>直接基地局を整備することは想定していない。各区市町村の地域課題を、ヒアリングし、計画策定を支援していく。

(5) 通信困難地域の解消に向けた取組について

ア 事務局資料説明（都）

通信困難地域の解消に向け、基地局の計画策定支援や整備費補助を実施

イ 意見交換（通信事業者）

【C社】

地上基地局、衛星に関わらず、利用頻度の少ない基地局であっても、維持・保守運用費は一般の基地局同様にかかるため、費用負担が課題

【E社】

○電力会社が基地局設置場所まで電力線を引いていない場合、オフグリッド※の活用は良い取組と考える。

○基地局設置のための土地を借用するのが難しい場合があり、土地の所有者及び周辺住民の御理解・御協力は不可欠である。

※オフグリッド: 電力会社の送電網（グリッド）に接続しておらず、電力を自給自足している状態のこと。